

交付運用報告書

J A海外債券ファンド（隔月分配型）

商品分類（追加型投信／海外／債券）

第70期（決算日：2018年7月10日）

第71期（決算日：2018年9月10日）

第72期（決算日：2018年11月12日）

作成対象期間：2018年5月11日～2018年11月12日

第72期末（2018年11月12日）	
基準価額	9,449円
純資産総額	95百万円
第70期～第72期	
騰落率	0.1%
分配金合計	60円

（注）騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

受益者の皆様へ

平素は格別のお引立てに預かり厚く御礼申し上げます。

「J A海外債券ファンド（隔月分配型）」はこの度、第70期、第71期、第72期の決算を行いました。ここに、当作成期中の運用状況等をご報告申し上げます。

この投資信託は、J A海外債券マザーファンド（以下「親投資信託」といいます。）の受益証券を主要投資対象とし、当該親投資信託を通じて、日本を除く世界各国の公社債、アセットバック証券およびモーゲージ証券等に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

○当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めております。

○運用報告書（全体版）は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。右記<照会先>ホームページの「ファンドラインナップ」から当ファンドのファンド名称を選択することにより、「各種資料」より運用報告書（全体版）を閲覧およびダウンロードすることができます。

<照会先>

●ホームページアドレス

<http://www.ja-asset.co.jp/>

●お客様専用フリーダイヤル

0120-439-244

（受付時間：営業日の午前9時～午後5時、土・日・休日・12月31日～1月3日を除く）



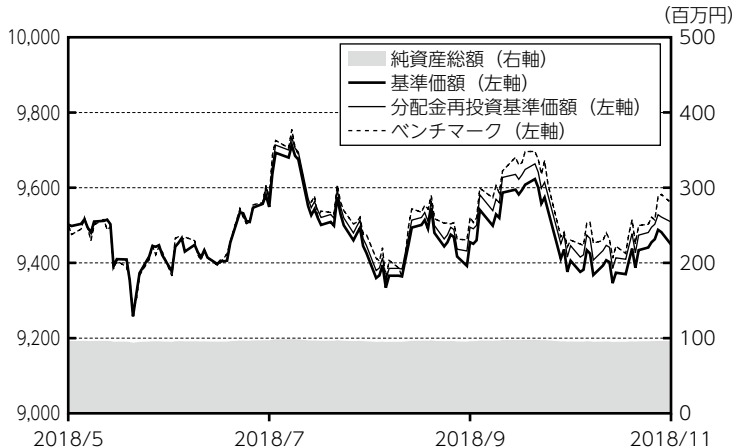
NZAM

農林中金全共連アセットマネジメント株式会社

〒102-0093 東京都千代田区平河町2-7-9

《運用経過》

【当作成期中の基準価額等の推移について】（第25作成期：2018年5月11日～2018年11月12日）



第70期首 : 9,502円
 第72期末 : 9,449円
 (既払分配金 60円)
 騰落率 : 0.1%
 (分配金再投資ベース)

- ・ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。FTSE世界国債インデックス（除く日本）とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。なお、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）は、FTSE世界国債インデックス（ドルベース）を基に、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したもの（ベンチマーク）です。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、FTSE世界国債インデックス（ドルベース）は、前日の値を採用しております（以下同じ）。
- ・ベンチマークは、期首の値をファンドの基準価額と同一になるように指数化しています。
- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

【基準価額の主な変動要因】

第70期（2018年5月11日～2018年7月10日）

基準価額は、期首9,502円で始まり、円安・ドル高となったことがプラスに寄与したことから、期末9,600円（分配金込み）となり、騰落率は1.0%の上昇となりました。

第71期（2018年7月11日～2018年9月10日）

基準価額は、期首9,580円で始まり、米国10年国債利回り（以下「米国長期金利」という）が上昇したことや、円高・ドル安となったことがマイナスに寄与したことから、期末9,412円（分配金込み）となり、騰落率は1.8%の下落となりました。

第72期（2018年9月11日～2018年11月12日）

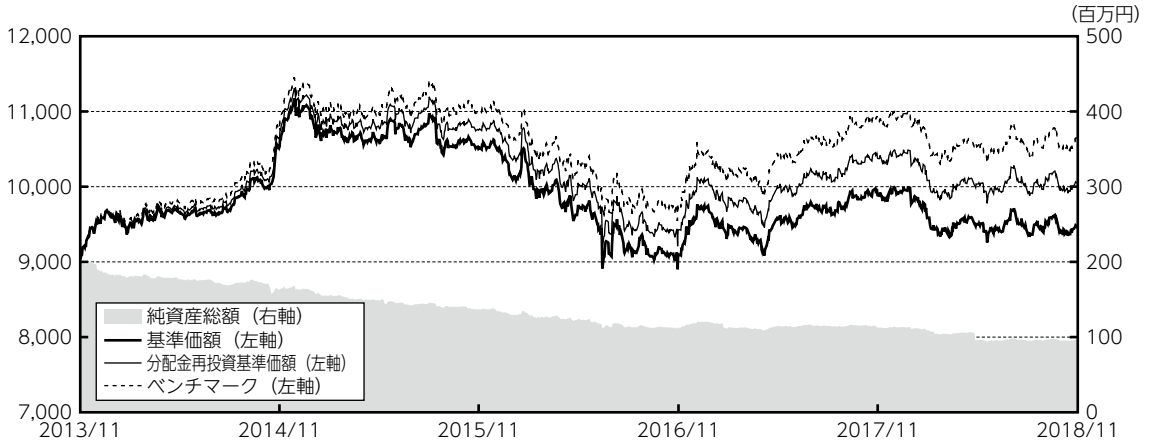
基準価額は、期首9,392円で始まり、円安・ドル高となったことがプラスに寄与したことから、期末9,469円（分配金込み）となり、騰落率は0.8%の上昇となりました。

■ 1 万口当たりの費用明細

項 目	第70期～第72期 2018年5月11日 ～2018年11月12日		項目の概要
	金 額	比 率	
	円	%	
(a) 信託報酬 (投信会社) (販売会社) (受託会社)	63 (34) (26) (3)	0.660 (0.358) (0.275) (0.028)	(a) 信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 投信会社によるファンドの運用の対価 分配・換金・償還金の支払、運用報告書の送付、口座管理等に係る費用 受託会社によるファンド運用財産の保管、管理、運用指図実行等の対価
(b) その他費用 (保管費用) (監査費用) (その他)	1 (1) (0) (0)	0.015 (0.014) (0.002) (0.000)	(b) その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数 海外資産等の海外保管銀行等に支払う保管・送金・受渡に係る費用 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 信託事務に係る諸費用
合 計	64	0.675	
作成期中の平均基準価額は、9,465円です。			

- (注1) 作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は、追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注2) 「比率」欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。
- (注3) その他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含まず。
- (注4) 各項目毎に円未満は四捨五入してあります。

【最近5年間の基準価額等の推移について】



- ・分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。また課税条件によっては、騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください（以下同じ）。
- ・実際のファンドにおいては、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- ・分配金再投資基準価額、ベンチマークは、2013年11月11日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）です。FTSE世界国債インデックス（除く日本）とは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている、日本を除く世界主要国の国債の総合投資利回りを各市場の時価総額で加重平均した債券指数です。なお、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）は、FTSE世界国債インデックス（ドルベース）を基に、FTSE Fixed Income LLCの承諾を得たうえで、当社が独自に円換算したもの（ベンチマーク）です。当ファンドの基準価額は組入有価証券の前営業日の時価を基に計算されることから、FTSE世界国債インデックス（ドルベース）は、前日の値を採用しております（以下同じ）。

■最近5年間の年間騰落率

	2013/11/11 期首	2014/11/10 決算日	2015/11/10 決算日	2016/11/10 決算日	2017/11/10 決算日	2018/11/12 決算日
基準価額（円）	9,033	10,512	10,502	9,082	9,888	9,449
期間分配金合計（税込み）（円）	—	120	120	120	120	120
分配金再投資基準価額騰落率（%）	—	17.8	1.0	△12.4	10.2	△3.2
ベンチマーク騰落率（%）	—	19.1	2.0	△11.0	11.3	△2.2
純資産総額（百万円）	200	163	136	112	112	95

（注）ファンド年間騰落率は、分配金がある場合は分配金（税込み）を再投資したものとして計算します。実際のファンドにおいては、分配金を再投資するか否かは受益者ごとに異なり、また課税条件によっても異なるため、上記の騰落率は一律に受益者の収益率を示すものではない点にご留意ください。

【投資環境について】

（第25作成期：2018年5月11日～2018年11月12日）

□海外債券市況

当作成期首、米国長期金利は2.9%台半ばで始まりまして。

当作成期首から7月上旬にかけては、地政学リスクの後退や資源価格の上昇などを背景に米国長期金利は上昇する場面もありましたが、イタリアの政治を巡る不透明感の高まりや、米中貿易摩擦懸念の高まりを背景に米国長期金利は低下しました。7月中旬から8月にかけては、日銀の長期金利操作の柔軟化観測により国内長期金利が上昇したことを受けて米国長期金利は上昇する場面もありましたが、米中貿易摩擦や新興国情勢への懸念の高まりを受けて米国長期金利は低下しました。9月から10月上旬にかけては、堅調な雇用統計を受けて利上げ織り込みが進展したことや、良好な経済指標が確認されたこと、パウエル米連邦準備制度理事会（以下「FRB」という）議長が中立金利を超える利上げの可能性を示唆したことを受けて米国長期金利は上昇しました。10月中旬から当作成期末にかけては、米国株価が下落したことを受けて米国長期金利は低下する場面もありましたが、米国株価が反発したことや堅調な米雇用統計、米中貿易摩擦にかかる楽観的な見方などを背景に、米国長期金利は上昇し、3.1%台後半で当作成期末を迎えました。なお、米国中間選挙の結果は事前の想定通りであったことから、当作成期末における米国長期金利への影響は限定的となりました。

当作成期首、ドイツ10年国債利回り（以下「独国長期金利」という）は0.5%台半ばで始まりまして。

当作成期首から5月下旬にかけては、原油価格が上昇したことを受けて独国長期金利は上昇する場面もありましたが、イタリアの政治を巡る不透明感の高まりを受けて独国長期金利は低下しました。6月から7月上旬にかけては、南欧の政治を巡る不透明感が後退したことから独国長期金利は上昇する場面もありましたが、米中貿易摩擦を巡る不透明感の高まりを受けて独国長期金利は低下しました。7月中旬から8月にかけては、日銀の長期金利操作の柔軟化観測により国内長期金利が上昇したことを受けて独国長期金利は上昇する場面もありましたが、イタリアの2019年予算を巡る懸念や欧州金融機関のトルコ向け債権に対する懸念を受けて独国長期金利は低下しました。9月から10月上旬にかけては、ドラギ欧州中央銀行（以下「ECB」という）総裁が労働市場や基調インフレ率の上昇について前向きな見方を示したことや、米国長期金利が上昇したことを受けて独国長期金利は上昇しました。10月中旬から当作成期末にかけては、イタリアの2019年予算を巡る懸念や欧州経済指標が軟調な結果となったこと、株式市場が軟調に推移したことから、独国長期金利は低下した後、米国長期金利の上昇を受けて低下幅を縮小し、0.4%近辺で当作成期末を迎えました。

□為替市況

ドル／円は、当作成期首110円近辺で始まりまして。

当作成期首から5月下旬から7月中旬にかけては、イタリア政治の不透明感が高まったことを受けて円高・ドル安となる場面もありましたが、南欧の政治をめぐる不透明感が後退したことや、米連邦公開市場委員会（FOMC）において利上げに積極的な姿勢が示されたことなどを受けて円安・ドル高となりました。7月下旬から8月中旬にかけては、トランプ大統領のドル高や金融引き締めを嫌気する旨の発言や日銀の長期金利操作の柔軟化観測を受けて円高・ドル安が進行しました。8月下旬から10月上旬にかけては、米国の堅調な経済指標や日米通商交渉への警戒感の後退、日米金利差の拡大を背景に円安・ドル高となりました。10月中旬から当作成期末にかけては、株式市場が軟調に推移しリスク回避姿勢が強まったことから、円高・ドル安が進行する場面もあったものの、株式市場が反発したことや、米国中間選挙が事前の想定通りの結果となり、不透明感が払拭されたことから、円安・ドル高となった結果、ドル／円は113円台後半で当作成期末を迎えました。

ユーロ／円は、当作成期首130円台前半で始まりまして。

当作成期首から5月下旬にかけては、経済指標が軟調な結果となったことや、イタリアの政治を巡る不透明感が高まったことを受けて円高・ユーロ安が進行しました。6月から7月中旬にかけては、南欧の政治を巡る不透明感が後退したことや、ECB高官の一部が来年の利上げ想定時期の前倒しを

示唆したとの報道を受けて円安・ユーロ高となりました。7月下旬から8月中旬にかけては、日銀の長期金利操作の柔軟化観測や、ECB理事会において利上げに慎重な姿勢が改めて示されたこと、イタリアの2019年予算を巡る懸念や米中貿易摩擦懸念の高まり、欧州金融機関のトルコ向け債権に対する懸念を受けて円高・ユーロ安が進行しました。8月下旬から9月下旬にかけては、過度なトルコ情勢懸念の後退やECB理事会において欧州経済の先行きについて楽観的な姿勢を示したことをを受けて円安・ユーロ高が進行しました。10月から当作成期末にかけては、イタリアの2019年予算を巡る懸念や、株式市場が軟調に推移したことから、円高・ユーロ安が進行し、ユーロ/円は129円近辺で当作成期末を迎えました。

【ポートフォリオについて】

当ファンドは、J A 海外債券マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。J A 海外債券マザーファンドは、日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とし、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る投資成果を目指します。J A 海外債券マザーファンドにおける外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限は、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに委託しています。

前述のような投資環境のもと、当ファンドはJ A 海外債券マザーファンドを通じて以下のような運用を行いました。

デュレーション調整（※）

日米欧の金融政策の動向、保護貿易主義の動向、英国の欧州連合（以下「EU」という）離脱問題、地政学リスクなどが各国の国債利回りに影響を与える中、各国のデュレーションについては機動的に調整しました。

※組入債券の入替え等によるポートフォリオ全体のデュレーション（市場金利の変化に対する債券価格の感応度）の調整。

国別配分

ファンダメンタルズの差が利回り格差に十分に織り込まれていない状況を捉えてベンチマークから乖離させる機会を伺いましたが、当作成期は特定のポジションを構築しませんでした。

イールドカーブ調整（※）

経済の実体・見通しと過去の推移からの乖離が見られる状況を捉え、イールドカーブの形状変化を予測しつつ組入債券の残存期間ごとの配分を調整する機会を伺いましたが当作成期は特定のポジションを構築しませんでした。

※イールドカーブ（市場金利の利回り曲線）の形状変化を予測することによる組入債券の残存期間別配分の調整。スティープニング（スティープ化）とは利回り曲線の急勾配化、フラットニング（フラット化）とは利回り曲線の平坦化を指します。

通貨配分

財政刺激策による景気拡大とインフレ率の加速を踏まえると、FRBは市場予想より利上げペースを速める必要があるとの見方にに基づき、ドルをオーバーウェイト基調としました。また、英国経済の成長鈍化やEU離脱問題を巡る不透明感を懸念して、ポンドをアンダーウェイト基調としました。

信用セクターの配分

当作成期を通じて投資適格社債の組入れを維持しました。

【ベンチマークとの差異要因について】

ベンチマークであるFTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）との比較では、以下の通りとなりました。

第70期 ベンチマーク騰落率+1.1%に対して、0.1%下回りました。

第71期 ベンチマーク騰落率-1.5%に対して、0.2%下回りました。

第72期 ベンチマーク騰落率+1.0%に対して、0.2%下回りました。

□プラス要因（第70期～第72期）

・デュレーション調整

保護貿易主義が世界経済に負の影響を与える可能性があるとの見方に基づき、オーストラリアや

ニュージーランドのデュレーションをオーバーウェイトとしたことは、6月ならびに8月、高まる貿易摩擦懸念やユーロ圏ならびに中国における景気減速懸念により市場が不安定になり、オーストラリア、ニュージーランドの金利が低下したことから、プラスに寄与しました。米国経済は引き続き底堅く推移し、FRBが漸進的な利上げを継続するとの見方に基づき、米国のデュレーションをアンダーウェイトとしたことは、米国金利が上昇したことから、プラスに寄与しました。

・通貨配分

英国経済の成長鈍化やEU離脱問題を巡る不透明感を懸念して、ポンドをアンダーウェイトとしたことは、政治的不透明感が重石となり、ポンドが主要通貨に対して下落したため、プラスに寄与しました。イタリアの予算協議およびEU離脱問題を巡る不透明感が下振れ圧力になるとの見方に基づき、ユーロに対してドルをオーバーウェイトとしたことは、イタリア財政懸念や欧州経済指標の悪化からユーロが下落した一方、米国株価の反発や米国中間選挙が事前の想定通りの結果となり不透明感が払拭され、ドルが上昇したことから、プラスに寄与しました。

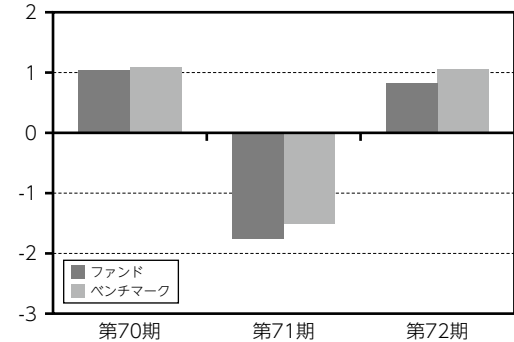
・信用セクターの配分

社債市場に対する明るい見通しを維持し、投資適格社債を選別的に組入れたことは、プラスに寄与しました。

□マイナス要因（第70期～第72期）

・信託報酬

基準価額とベンチマークの対比（騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算しています。

【分配金について】

収益分配金につきましては、利子・配当収入を中心に基準価額水準、市況動向等を勘案し、第70期、第71期および第72期いずれも、1万口当たり20円（税込み）とさせていただきます。

なお、収益分配金に充てなかった収益につきましては、信託財産に留保し元本と同様の運用を行っております。

■分配原資の内訳

（1万口当たり、税込み）

項 目	第70期 2018年5月11日 ～2018年7月10日	第71期 2018年7月11日 ～2018年9月10日	第72期 2018年9月11日 ～2018年11月12日
当期分配金（円）	20	20	20
（対基準価額比率：％）	0.208	0.212	0.211
当期の収益（円）	20	16	20
当期の収益以外（円）	－	3	－
翌期繰越分配対象額（円）	1,187	1,184	1,192

（注1）「対基準価額比率」は、当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」、「当期の収益以外」は小数以下切捨てで算出しているため合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

（注3）分配金は、決算日から起算して5営業日までに販売会社より支払いが開始されます。

（注4）分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）に分かれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。

分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。

（注5）元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

<分配金再投資（累積投資）コース>をご利用の方の税引き後の分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

《今後の運用方針》

経済成長の鈍化、インフレ率の動向、中央銀行の金融政策、貿易摩擦問題などを勘案すると、景気サイクルは終盤に差し掛かっている可能性があります。また、欧州や中国でも拡張的な財政政策を講じる必要性が高まっており、金融政策の正常化と財政刺激政策に伴う国債発行増加が継続することは、市場にとって逆風となることが予想されます。米国では、制度運営に関するリスクが高まっており、トランプ政権のFRBに対する政治的な圧力、貿易・移民政策、財政刺激政策が、今後議論の中心になると予想されます。中国では、米中貿易摩擦による影響を緩和するため、中国政府は景気下支えのための大規模な財政刺激政策に着手する必要性が高まっています。イングランド銀行（以下「BOE」という）は、金融引き締めを継続していますが、英国経済の成長鈍化から、BOEは追加的な利上げを手控える可能性があります。こうした状況の中、デュレーションを機動的に変更することを検討します。通貨別では、ドルのオーバーウェイト、ユーロ、ポンドのアンダーウェイトを検討します。

以上の方針のもと、引き続きリスクに注視しつつ、国別配分、デュレーション調整、イールドカーブ調整、通貨配分、信用セクターの配分調整および銘柄選択から幅広く収益機会を迫及することで、FTSE世界国債インデックス（除く日本、当社円換算ベース）を上回る運用を目指します。

《お知らせ》

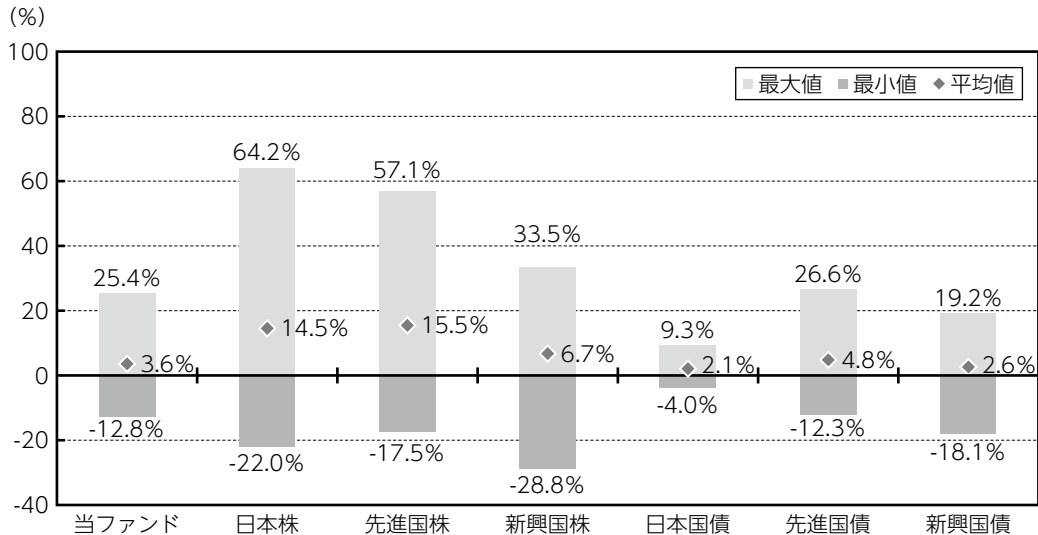
「信用リスク集中回避のための投資制限規定追加に係る約款変更について」

一般社団法人投資信託協会の協会規則「投資信託等の運用に関する規則」において公募の証券投資信託に求められている、「信用リスク集中回避のための投資制限」について、約款の運用の基本方針に当該規定を追加するとともに、上記の投資制限に関する規定の追加に伴う所要の整備を行い、2018年11月1日付で実施いたしました。

《当ファンドの概要》

商品分類	追加型投信／海外／債券	
信託期間	無期限	
運用方針	この投資信託は、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	ベビーファンド	JA海外債券マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、日本を除く世界各国の公社債に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	日本を除く世界各国の公社債を主要投資対象とします。
運用方法	<p>JA海外債券マザーファンドの受益証券を主要投資対象とし、当該親投資信託を通じて、日本を除く世界各国の公社債、アセットバック証券およびモーゲージ証券等に投資し、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。</p> <p>当社が円換算したFTSE世界国債インデックス（除く日本）を運用にあたってのベンチマークとし、ベンチマークを上回る投資成果の実現を目指します。</p> <p>親投資信託の運用にあたっては、ウエリントン・マネージメント・カンパニー・エルエルピー、ウエリントン・マネージメント香港リミテッドおよびウエリントン・マネージメント・インターナショナル・リミテッドに外貨建資産の運用および為替取引の指図に関する権限を委託します。</p> <p>親投資信託の受益証券への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。</p>	
分配方針	<p>毎決算時（原則として1、3、5、7、9、11月の各10日。各々休業日に該当する場合は翌営業日となります。）に、諸経費等を控除後の利子・配当収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、利子・配当収入を中心に、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定するものとし、原則として安定した分配を継続的に行うことを目指します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないこともあります。</p> <p>※＜分配金再投資（累積投資）コース＞の場合、税引き後の分配金は、自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

《当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較》



* 2013年11月から2018年10月の5年間の各月末における1年間の騰落率の平均・最大・最小を、当ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、当ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。

* 当ファンドの年間騰落率は、分配金（税込み）を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されていますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

* 各資産クラスの指数

日本株：東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株：MSCI コクサイ・インデックス（税引前配当込み、円ベース）

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス（円換算ベース）

日本国債：NOMURA-BPI国債

先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

※詳細は最終ページの「指数に関して」をご参照ください。

（注）海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

* 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

* 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

* 騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

《当該投資信託のデータ》

（2018年11月12日現在）

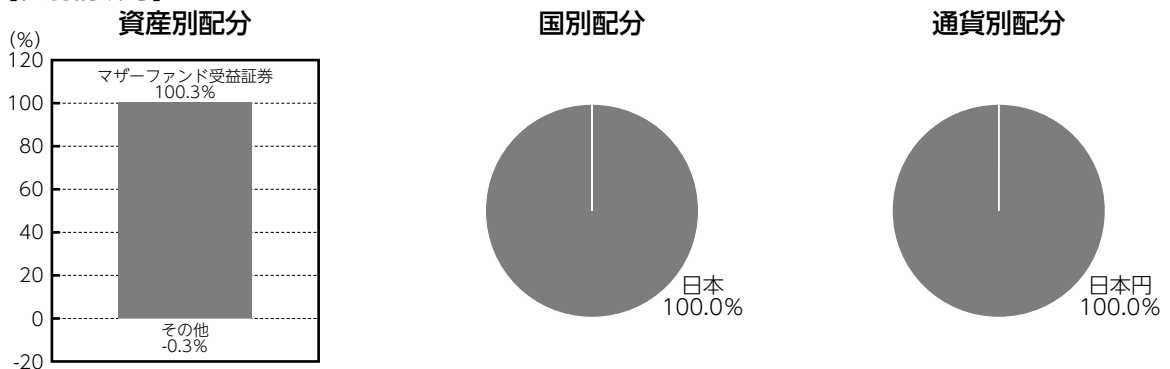
【組入ファンド等】

	第72期末
	2018年11月12日
J A 海外債券マザーファンド	100.3 %
コール・ローン等、その他	△0.3

（注1）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。

【種別構成等】



（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。

【純資産等】

項 目	第70期末	第71期末	第72期末
	2018年7月10日	2018年9月10日	2018年11月12日
純 資 産 総 額	97,185,553円	95,301,596円	95,905,487円
受 益 権 総 口 数	101,445,767口	101,475,592口	101,495,481口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額	9,580円	9,392円	9,449円

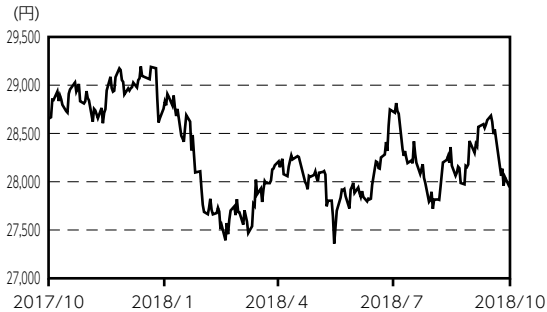
（注）当作成期間（第70期～第72期）中における追加設定元本額は576,182円、同解約元本額は350,138円です。

《組入上位ファンドの概要》

○ J A海外債券マザーファンド

（計算期間：2017年10月17日～2018年10月16日）

【基準価額の推移】



【組入上位10銘柄】

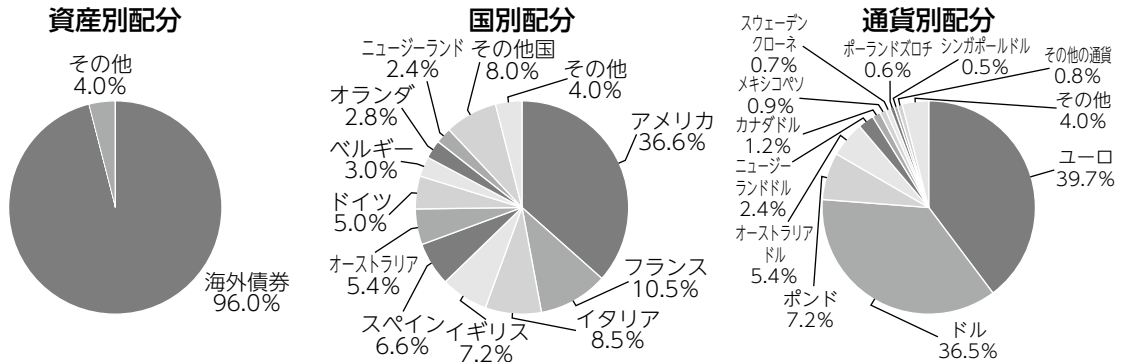
組入銘柄総数：160銘柄

	銘柄名	種別	投資国	比率 (%)
1	T-NOTE 1.375 230831	国債	アメリカ	7.2
2	T-NOTE 2.125 210815	国債	アメリカ	6.9
3	T-NOTE 2.75 280215	国債	アメリカ	5.7
4	T-NOTE 2.0 210228	国債	アメリカ	3.1
5	NZDGOV 5.5 230415	国債	ニュージーランド	2.4
6	OBL 0 231013	国債	ドイツ	2.0
7	BUND 0.5 280215	国債	ドイツ	1.9
8	OAT 0 200525	国債	フランス	1.9
9	OAT 0 240325	国債	フランス	1.8
10	T-BOND 3.0 451115	国債	アメリカ	1.7

【1万口当たりの費用明細】

項目	当 期
(a) その他費用 (保管費用) (その他)	8円 (8) (0)
合 計	8

【種別構成等】



- * 基準価額の推移、組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2018年10月16日現在のものです。
- * 1万口当たりの費用明細は、組入ファンドの直近の決算期のものです。項目の概要及び注記については、2ページをご参照ください。
- * 比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。「その他」は現金、コール・ローン等です。
- * 当マザーファンドの計算期間における詳細な情報等については、運用報告書（全体版）に記載されています。
- * 通貨別配分のグラフはポートフォリオ部分に対する比率で、通貨エクスポージャーの比率とは異なります。

《指数に関して》

■ 「代表的な資産クラスとの騰落率の比較」 に用いた指数について

・ 東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈱東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウ及び東証株価指数（TOPIX）の商標又は標章に関するすべての権利は㈱東京証券取引所が有しています。なお、本商品は、㈱東京証券取引所により提供、保証又は販売されるものではなく、㈱東京証券取引所は、本件商品の発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

・ MSCI コクサイ・インデックス

MSCI コクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・ MSCI エマージング・マーケット・インデックス

MSCI エマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、同指数に対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

・ NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表している指数で、その知的財産権は野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し一切責任を負いません。

・ FTSE世界国債インデックス（除く日本）

FTSE世界国債インデックス（除く日本）はFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

・ FTSE新興国市場国債インデックス

FTSE新興国市場国債インデックスはFTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。